



## 2017年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2017年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 第一生命ホールディングス株式会社  
 (旧上場会社名 第一生命保険株式会社)  
 コード番号 8750 URL <http://www.dai-ichi-life-hd.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)稲垣 精二  
 問合せ先責任者 (役職名)主計・経理ユニット部長 (氏名)高崎 康雄 (TEL)050-3780-7167  
 定時株主総会開催予定日 2017年6月26日 配当支払開始予定日 2017年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2017年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2017年3月期の連結業績 (2016年4月1日～2017年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年3月期	6,456,796	△12.0	425,320	1.7	231,286	29.6
2016年3月期	7,333,947	1.1	418,166	2.8	178,515	25.3

(注) 包括利益 2017年3月期 264,969百万円 ( - %) 2016年3月期 △592,867百万円 ( - %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2017年3月期	196.62	196.48	7.6	0.8	6.6
2016年3月期	150.53	150.44	5.5	0.8	5.7

(参考) 持分法投資損益 2017年3月期 6,424百万円 2016年3月期 6,119百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2017年3月期	51,985,850	3,137,266	6.0	2,668.61
2016年3月期	49,924,922	2,932,959	5.9	2,472.86

(参考) 自己資本 2017年3月期 3,136,019百万円 2016年3月期 2,931,960百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年3月期	1,376,809	△2,260,016	910,086	980,465
2016年3月期	2,013,807	△2,265,659	△33,439	961,221

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2016年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	41,497	23.3	1.3
2017年3月期	—	0.00	—	43.00	43.00	50,531	21.9	1.7
2018年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		29.5	

(注) 配当金総額には、株式給付信託 (J-ESOP) 導入に伴い設定した信託口 (以下、「信託口」という。) 及び第一生命保険従業員持株会専用信託 (以下、「従持信託」という。) に対する配当金 (2016年3月期192百万円、2017年3月期186百万円) は含めておりません。

3. 2018年3月期の連結業績予想（2017年4月1日～2018年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,004,000	△7.0	363,000	△14.7	179,000	△22.6	152.32

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2017年3月期	1,198,023,000株	2016年3月期	1,198,023,000株
② 期末自己株式数	2017年3月期	22,873,600株	2016年3月期	12,368,800株
③ 期中平均株式数	2017年3月期	1,176,333,316株	2016年3月期	1,185,939,626株

- （注） 1. 1株当たり当期純利益金額（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。
2. 自己株式数については信託口及び従持信託が所有する当社株式(2017年3月期末4,334,100株、2016年3月期末5,490,400株)を含んでおります。なお、2016年7月をもって従持信託は終了しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2017年3月期の個別業績 (2016年4月1日～2017年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
2017年3月期	21,826	—	17,387	—
2016年3月期	—	—	—	—

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年3月期	2,027,716	△52.5	198,940	△42.2	101,910	△21.1
2016年3月期	4,265,779	△11.1	344,222	△15.8	129,123	△15.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2017年3月期	86	63	86	57
2016年3月期	108	88	108	81

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2017年3月期	1,679,530		1,224,893		72.9		1,041	27
2016年3月期	35,894,956		3,103,195		8.6		2,616	50

(参考) 自己資本 2017年3月期 1,223,646百万円 2016年3月期 3,102,269百万円

(注) 当社は、2016年10月1日付で持株会社体制へ移行しました。このため、2017年3月期の個別業績は2016年3月期と比較して変動しております。

2. 2018年3月期の個別業績予想 (2017年4月1日～2018年3月31日)

2018年3月期の個別業績予想については、2017年5月15日公表の「2017年3月期決算補足資料」をご覧ください。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではなく、また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況 .....	2
(2) 今後の見通し .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向け電話説明会を2017年5月15日(月)19:00に開催する予定です。当説明会の資料については、TDnet及び当社ホームページにて公表する予定です。

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

#### ① 当期の経営成績

経常収益は、保険料等収入4兆4,687億円(前期比20.0%減)、資産運用収益1兆6,261億円(同20.9%増)、その他経常収益3,618億円(同10.2%減)を合計した結果、前連結会計年度に比べ8,771億円減少し、6兆4,567億円(同12.0%減)となりました。保険料等収入は、マイナス金利政策を受け、国内生命保険事業において貯蓄性商品の販売を抑制したこと等により、前連結会計年度に比べ減少いたしました。

一方、経常費用は、保険金等支払金3兆6,183億円(同5.5%減)、責任準備金等繰入額1兆167億円(同32.1%減)、資産運用費用3,421億円(同34.7%減)、事業費6,509億円(同1.6%減)、その他経常費用4,032億円(同0.1%増)を合計した結果、6兆314億円(同12.8%減)となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ71億円増加し、4,253億円(同1.7%増)となりました。また、経常利益に、特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計、非支配株主に帰属する当期純利益を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は2,312億円(同29.6%増)となりました。前連結会計年度に対して増益となったのは、第一フロンティア生命やプロテクティブの当期純利益が増加したこと等によるものです。

#### ② 当期の財政状態

##### a. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、51兆9,858億円(前期末比4.1%増)となりました。

主な資産構成は、有価証券が43兆6,509億円(同5.0%増)、貸付金が3兆5,666億円(同4.0%減)、有形固定資産が1兆1,384億円(同3.4%減)であります。

負債の部合計は、48兆8,485億円(同4.0%増)となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は44兆6,941億円(同1.8%増)となりました。

純資産の部合計は、3兆1,372億円(同7.0%増)となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、株価上昇に伴い含み益が増加したことにより、1兆9,060億円(同3.6%増)となりました。

##### b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて6,369億円収入減の1兆3,768億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて56億円支出減の2兆2,600億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて9,435億円収入増の9,100億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首から192億円増加し、9,804億円(前連結会計年度末は9,612億円)となりました。

### (2) 今後の見通し

次期連結会計年度の業績見通しについては、国内生命保険事業における貯蓄性商品の販売コントロール等により、経常収益は対前期減少の6兆40億円を見込んでいます。また、第一フロンティア生命やプロテクティブにおける一時的な利益の剥落等により、経常利益3,630億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,790億円と減益を見込んでおります。

なお、当該見通しは、現時点で入手可能な情報及び過去の実績等を踏まえた当社独自の予想に基づいて策定しており、市場金利、為替レート及び株式相場については、2017年3月期末を踏まえた前提としております。このため、実際の業績は当該予想と大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国際財務報告基準(IFRS)については、将来的な適用を想定し調査及び事前検討を行っております。

また、国際会計基準審議会(IASB)が取りまとめている保険契約に関する新会計基準について、保険会社の財務諸表作成に影響を及ぼす可能性を考慮し、現在継続して調査・研究しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	843,405	881,965
コールローン	116,900	98,500
買入金銭債権	239,299	198,294
金銭の信託	87,476	333,111
有価証券	41,560,060	43,650,962
貸付金	3,715,562	3,566,603
有形固定資産	1,178,817	1,138,416
土地	795,829	775,384
建物	371,304	351,393
リース資産	4,712	5,097
建設仮勘定	2,402	691
その他の有形固定資産	4,567	5,848
無形固定資産	407,367	433,236
ソフトウェア	63,268	71,933
のれん	54,832	57,938
その他の無形固定資産	289,266	303,364
再保険貸	105,876	91,248
その他資産	1,573,118	1,492,098
退職給付に係る資産	764	—
繰延税金資産	1,344	150
支払承諾見返	97,056	103,786
貸倒引当金	△1,702	△2,079
投資損失引当金	△423	△444
資産の部合計	49,924,922	51,985,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	43,894,014	44,694,128
支払備金	580,778	568,005
責任準備金	42,922,534	43,740,238
契約者配当準備金	390,701	385,884
再保険借	75,883	208,621
社債	485,682	989,743
その他負債	1,486,611	1,852,035
退職給付に係る負債	443,842	421,560
役員退職慰労引当金	1,886	1,498
時効保険金等払戻引当金	800	800
特別法上の準備金	155,246	174,677
価格変動準備金	155,246	174,677
繰延税金負債	270,750	324,496
再評価に係る繰延税金負債	80,189	77,236
支払承諾	97,056	103,786
<b>負債の部合計</b>	<b>46,991,963</b>	<b>48,848,583</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	343,146	343,146
資本剰余金	330,105	329,740
利益剰余金	479,241	665,345
自己株式	△23,231	△37,476
<b>株主資本合計</b>	<b>1,129,262</b>	<b>1,300,756</b>
その他有価証券評価差額金	1,840,084	1,906,091
繰延ヘッジ損益	△3,865	△25,243
土地再評価差額金	△16,402	△17,541
為替換算調整勘定	16,570	△8,178
退職給付に係る調整累計額	△33,688	△19,865
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,802,698</b>	<b>1,835,262</b>
新株予約権	925	1,247
非支配株主持分	72	—
<b>純資産の部合計</b>	<b>2,932,959</b>	<b>3,137,266</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>49,924,922</b>	<b>51,985,850</b>



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
経常収益	7,333,947	6,456,796
保険料等収入	5,586,000	4,468,736
資産運用収益	1,344,852	1,626,177
利息及び配当金等収入	1,075,389	1,107,793
売買目的有価証券運用益	—	138,124
有価証券売却益	222,409	223,704
有価証券償還益	45,598	39,373
貸倒引当金戻入額	844	—
その他運用収益	612	1,461
特別勘定資産運用益	—	115,719
その他経常収益	403,094	361,883
経常費用	6,915,780	6,031,476
保険金等支払金	3,830,941	3,618,385
保険金	1,079,990	1,219,541
年金	629,640	635,941
給付金	461,503	445,932
解約返戻金	809,069	686,261
その他返戻金等	850,738	630,708
責任準備金等繰入額	1,496,360	1,016,744
支払備金繰入額	91,447	—
責任準備金繰入額	1,396,273	1,008,360
契約者配当金積立利息繰入額	8,639	8,384
資産運用費用	524,041	342,102
支払利息	29,536	40,902
金銭の信託運用損	1,782	12,236
売買目的有価証券運用損	36,943	—
有価証券売却損	64,289	94,260
有価証券評価損	4,128	27,172
有価証券償還損	1,269	2,900
金融派生商品費用	53,857	29,464
為替差損	180,451	73,705
貸倒引当金繰入額	—	329
投資損失引当金繰入額	423	21
貸付金償却	233	737
賃貸用不動産等減価償却費	14,176	13,784
その他運用費用	40,753	46,587
特別勘定資産運用損	96,194	—
事業費	661,384	650,985
その他経常費用	403,052	403,258
経常利益	418,166	425,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
特別利益	308	17,495
固定資産等処分益	287	4,984
持分変動利益	—	12,493
その他特別利益	20	16
特別損失	55,272	47,447
固定資産等処分損	1,310	13,975
減損損失	34,548	13,742
価格変動準備金繰入額	18,992	19,430
その他特別損失	421	299
契約者配当準備金繰入額	97,500	85,000
税金等調整前当期純利益	265,702	310,367
法人税及び住民税等	103,064	68,151
法人税等調整額	△15,887	10,919
法人税等合計	87,177	79,071
当期純利益	178,524	231,295
非支配株主に帰属する当期純利益	9	9
親会社株主に帰属する当期純利益	178,515	231,286

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	178,524	231,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△687,935	65,641
繰延ヘッジ損益	8,170	△21,377
土地再評価差額金	2,411	△27
為替換算調整勘定	△2,180	△23,674
退職給付に係る調整額	△87,716	13,859
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,142	△748
その他の包括利益合計	△771,392	33,673
包括利益	△592,867	264,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△592,879	264,962
非支配株主に係る包括利益	12	7

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	343,104	343,255	352,985	△9,723	1,029,622	2,528,262	△12,036
会計方針の変更による 累積的影響額		△13,667	△3,295		△16,962		
会計方針の変更を反映し た当期首残高	343,104	329,588	349,690	△9,723	1,012,659	2,528,262	△12,036
当期変動額							
新株の発行（新株予約 権の行使）	42	42			84		
剰余金の配当			△33,359		△33,359		
親会社株主に帰属する 当期純利益			178,515		178,515		
自己株式の取得				△15,000	△15,000		
自己株式の処分		474		1,492	1,967		
連結範囲の変動					—		
持分法の適用範囲の変 動					—		
土地再評価差額金の取 崩			△14,609		△14,609		
その他			△995		△995		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△688,178	8,170
当期変動額合計	42	517	129,550	△13,507	116,602	△688,178	8,170
当期末残高	343,146	330,105	479,241	△23,231	1,129,262	1,840,084	△3,865

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△33,424	22,654	54,027	2,559,484	753	67	3,589,927
会計方針の変更による 累積的影響額							△16,962
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△33,424	22,654	54,027	2,559,484	753	67	3,572,965
当期変動額							
新株の発行（新株予約 権の行使）							84
剰余金の配当							△33,359
親会社株主に帰属する 当期純利益							178,515
自己株式の取得							△15,000
自己株式の処分							1,967
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の変 動							—
土地再評価差額金の取 崩							△14,609
その他							△995
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	17,021	△6,084	△87,715	△756,785	171	5	△756,608
当期変動額合計	17,021	△6,084	△87,715	△756,785	171	5	△640,006
当期末残高	△16,402	16,570	△33,688	1,802,698	925	72	2,932,959

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	343,146	330,105	479,241	△23,231	1,129,262	1,840,084	△3,865
会計方針の変更による 累積的影響額					—		
会計方針の変更を反映し た当期首残高	343,146	330,105	479,241	△23,231	1,129,262	1,840,084	△3,865
当期変動額							
新株の発行(新株予約 権の行使)					—		
剰余金の配当			△41,497		△41,497		
親会社株主に帰属する 当期純利益			231,286		231,286		
自己株式の取得				△15,999	△15,999		
自己株式の処分		△364		1,754	1,389		
連結範囲の変動			△2,548		△2,548		
持分法の適用範囲の変 動			△1,478		△1,478		
土地再評価差額金の取 崩			1,111		1,111		
その他			△767		△767		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						66,007	△21,377
当期変動額合計	—	△364	186,104	△14,245	171,494	66,007	△21,377
当期末残高	343,146	329,740	665,345	△37,476	1,300,756	1,906,091	△25,243

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△16,402	16,570	△33,688	1,802,698	925	72	2,932,959
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△16,402	16,570	△33,688	1,802,698	925	72	2,932,959
当期変動額							
新株の発行(新株予約 権の行使)							—
剰余金の配当							△41,497
親会社株主に帰属する 当期純利益							231,286
自己株式の取得							△15,999
自己株式の処分							1,389
連結範囲の変動							△2,548
持分法の適用範囲の変 動							△1,478
土地再評価差額金の取 崩							1,111
その他							△767
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,138	△24,749	13,822	32,564	321	△72	32,812
当期変動額合計	△1,138	△24,749	13,822	32,564	321	△72	204,307
当期末残高	△17,541	△8,178	△19,865	1,835,262	1,247	—	3,137,266

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	265,702	310,367
賃貸用不動産等減価償却費	14,176	13,784
減価償却費	49,623	52,477
減損損失	34,548	13,742
のれん償却額	3,567	3,600
支払備金の増減額 (△は減少)	87,668	△9,289
責任準備金の増減額 (△は減少)	1,261,466	978,172
契約者配当準備金積立利息繰入額	8,639	8,384
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	97,500	85,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△418	392
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	424	21
貸付金償却	233	737
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	122	182
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,816	42
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△131	△379
時効保険金等払戻引当金の増減額 (△は減少)	100	—
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	18,992	19,430
利息及び配当金等収入	△1,075,389	△1,107,793
有価証券関係損益 (△は益)	△65,181	△392,587
支払利息	29,536	40,902
為替差損益 (△は益)	180,451	73,705
有形固定資産関係損益 (△は益)	846	8,810
持分法による投資損益 (△は益)	△6,119	△6,424
持分変動損益 (△は益)	—	△12,493
再保険貸の増減額 (△は増加)	△7,804	13,550
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)	△44,454	△59,108
再保険借の増減額 (△は減少)	20,744	127,673
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)	△46,653	△372
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△6,707	△5,562
その他	140,905	87,305
小計	951,573	244,273
利息及び配当金等の受取額	1,302,101	1,290,823
利息の支払額	△36,019	△45,850
契約者配当金の支払額	△121,003	△98,201
その他	35,963	86,799
法人税等の支払額	△118,807	△101,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,013,807	1,376,809

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
買入金銭債権の取得による支出	△9,800	△27,915
買入金銭債権の売却・償還による収入	35,567	61,957
金銭の信託の増加による支出	△27,500	△267,918
金銭の信託の減少による収入	3,000	9,743
有価証券の取得による支出	△7,668,854	△8,191,513
有価証券の売却・償還による収入	5,513,007	6,284,811
貸付けによる支出	△457,401	△515,666
貸付金の回収による収入	646,044	625,331
その他	△258,221	△205,412
<b>資産運用活動計</b>	<b>△2,224,157</b>	<b>△2,226,581</b>
営業活動及び資産運用活動計	△210,350	△849,771
有形固定資産の取得による支出	△22,049	△39,785
有形固定資産の売却による収入	1,856	35,418
無形固定資産の取得による支出	△21,327	△28,468
無形固定資産の売却による収入	18	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,265,659	△2,260,016
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	322,801	480,869
借入金の返済による支出	△350,263	△70,841
社債の発行による収入	7,839	540,634
社債の償還による支出	△12,434	△24,622
リース債務の返済による支出	△1,726	△1,697
短期資金調達の純増減額(△は減少)	46,818	41,882
自己株式の取得による支出	△15,000	△15,999
自己株式の処分による収入	1,879	1,280
配当金の支払額	△33,346	△41,412
その他	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,439	910,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,247	△1,950
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△293,538	24,928
現金及び現金同等物の期首残高	1,254,760	961,221
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△5,683
現金及び現金同等物の期末残高	961,221	980,465

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に国内外の生命保険会社を子会社等とする保険持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。また、これらの会社は保険業法等の規制環境の下にあります。

従って、当社は、傘下の子会社等を基礎としたセグメントから構成されており、「国内生命保険事業」、「海外保険事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内生命保険事業」は国内の生命保険事業を行っている子会社から構成されており、「海外保険事業」は海外の保険事業を行っている子会社及び関連会社から構成されています。「国内生命保険事業」及び「海外保険事業」のどちらにも該当しない子会社及び関連会社は「その他事業」としており、主に資産運用関連事業であります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社の報告セグメントは、中間連結会計期間までは単一セグメントとしておりましたが、2016年10月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、当社は、傘下の子会社等の経営管理等に特化しております。

従って、当社は、傘下の子会社等を基礎としたセグメントから構成されており、「国内生命保険事業」、「海外保険事業」、「その他事業」の3つを新たに報告セグメントとして設定いたしました。

なお、セグメント情報は、当連結会計年度の期首より当該変更が適用されたものとして作成しております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益は、市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	計		
経常収益(注) 1						
外部顧客からの 経常収益	5,125,695	1,371,436	8,137	6,505,269	△48,472	6,456,796
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	7,998	2,356	33,642	43,998	△43,998	—
計	5,133,694	1,373,792	41,780	6,549,268	△92,471	6,456,796
セグメント利益	339,801	85,926	20,733	446,461	△21,141	425,320
セグメント資産	42,462,352	9,281,194	1,757,680	53,501,227	△1,515,376	51,985,850
セグメント負債	39,867,640	8,537,599	454,642	48,859,883	△11,299	48,848,583
その他の項目						
減価償却費	31,441	21,051	267	52,760	△283	52,477
のれんの償却額	—	3,600	—	3,600	—	3,600
利息及び配当金等収入	878,698	235,986	16,406	1,131,092	△23,299	1,107,793
支払利息	12,998	29,764	842	43,605	△2,702	40,902
持分法投資利益	—	1,611	4,812	6,424	—	6,424
特別利益	4,988	25	12,493	17,507	△12	17,495
特別損失	47,383	69	6	47,460	△12	47,447
(減損損失)	(13,742)	(—)	(—)	(13,742)	(—)	(13,742)
税金費用	50,805	28,889	△641	79,053	18	79,071
持分法適用会社への 投資額	—	52,888	79,740	132,628	—	132,628
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68,607	3,151	63	71,822	—	71,822

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額△48,472百万円は、主に経常費用のうち支払備金繰入額28,521百万円、経常収益のうち為替差益7,433百万円について、連結損益計算書上は、経常収益のうちその他経常収益、経常費用のうち為替差損にそれぞれ含めたことによる振替額であります。
- (2) セグメント利益の調整額△21,141百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。
- (3) セグメント資産の調整額△1,515,376百万円は、主に関係会社株式の消去額であります。
- (4) セグメント負債の調整額△11,299百万円は、主に連結調整に伴い発生した繰延税金資産の振替額であります。
- (5) その他の項目の調整額は、主にセグメント間取引の消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	合計
保険料等収入	3,541,241	927,494	—	4,468,736

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
4,958,718	1,040,457	457,620	6,456,796

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産全体に占める本邦の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	合計
当期償却額	—	3,600	—	3,600
当期末残高	—	57,938	—	57,938

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	2,668円61銭
1株当たり当期純利益金額	196円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	196円48銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	231,286
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	231,286
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,176,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—
普通株式増加数(千株)	838
(うち新株予約権(千株))	(838)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2017年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,137,266
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,247
(うち新株予約権(百万円))	(1,247)
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	3,136,019
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計 年度末の普通株式の数(千株)	1,175,149

3 株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン

(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。なお、2016年7月をもって第一生命保険従業員持株会専用信託は終了しております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は4,585千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は4,334千株であります。

(重要な後発事象)

当社は、2017年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため。

(2) 取得の内容

① 取得する株式の種類

普通株式

② 取得する株式の総数

23,000,000株 (上限)

③ 株式取得価額の総額

23,000百万円 (上限)

④ 取得期間

2017年5月16日～2018年3月31日

⑤ 取得方法

信託方式による市場買付